



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾崎 賢治 (TEL) (03)6830-5141
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,022	14.6	7,835	△17.9	7,881	△17.5	5,833	△12.5
2022年3月期第3四半期	27,068	△0.0	9,538	37.9	9,552	37.2	6,663	39.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,014百万円(△34.7%) 2022年3月期第3四半期 7,678百万円(48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.79	—
2022年3月期第3四半期	41.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,208	22,713	44.4
2022年3月期	58,047	24,912	42.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,711百万円 2022年3月期 24,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,100	20.2	10,800	△15.4	10,790	△15.9	7,170	△19.9	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 1社 (社名) 株式会社JTBベネフィット

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	159,190,900株	2022年3月期	159,970,000株
2023年3月期3Q	797,928株	2022年3月期	820,337株
2023年3月期3Q	158,554,151株	2022年3月期3Q	159,134,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 当社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2022年5月10日付の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日 (約定日基準) にかけて、自己株式779,100株の取得を行い、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は159,190,900株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が進む中、持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループでは、2021年5月12日付で公表した中期経営計画の2年目として、HRDX支援を軸とした会員拡大戦略と、決済事業への挑戦を柱とした成長戦略に引き続き取り組んでおります。

① HRDX支援を軸とした会員拡大戦略

当四半期においては新たに約17万人（累計で529万人）の会員データを「ベネワン・プラットフォーム(注)」に移行・登録いたしました。今後はシステムの安定運用・機能拡充に継続的に取り組みつつ、福利厚生サービスを始めとする様々なHRサービスと同プラットフォームとの連携を順次拡大することでサービス利用やデータ活用の利便性改善に取り組んでまいります。また、プラットフォームの機能拡充とあわせ、アフターコロナの事業環境改善を見越したテレビCM等の積極プロモーション展開を継続的に行い、一層の会員獲得に努めております。

なお、2022年4月1日付で吸収合併した株式会社JTBベネフィットの会員については、ベネワン・プラットフォームへの移行・統合手続きが概ね計画どおりに進捗しております。今期末までの移行完了を目指し、引き続き統合作業に取り組んでまいります。

② 決済事業への挑戦

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し、給与天引きの仕組みを活用した「給トク払い」サービスを展開しております。当面は魅力的なコンテンツ拡充を優先課題とし、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に加盟店開拓に注力しており、当四半期においては新たに18メニュー（累計で250メニュー）を「給トク払い」の対象と致しました。また、2023年6月からは新たに「給トク払い」にて動画配信サービス「Netflix」の優待サービスを提供することが決まっております。引き続き、決済取扱高の拡大につながる有力コンテンツの早期メニュー化に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の要点は以下のとおりです。

福利厚生事業においては、M&Aによる外部成長に加え、期中における公務員共済組合の非常勤職員加入拡大などにより、売上高は前年同期比40.6%増となりました。足元の営業状況では、来春に向けた引き合いや商談が活発化しており、事業環境が改善しつつあることから、引き続きプロモーションと営業活動を積極的に行い会員獲得に努めてまいる考えです。また、福利厚生会員のサービス利用及びこれに係る補助金支出については、前期比で増加しながら、想定をやや下回る状況が続いております。

ヘルスケア事業においては、新型コロナワクチン接種支援事業が堅調で当初予想を上回る一方、保健指導事業ではコロナ禍影響が残り実施進捗に遅れが生じていることから、保健指導対象者への受診勧奨に努めております。

当第3四半期連結累計期間におけるCM等プロモーション投資は約930百万円（うち、福利厚生約570百万円、ヘルスケア約360百万円）となりました。このほか、2022年7月1日付本店移転に伴う一時費用として販管費で約200百万円を計上しているほか、2022年8月4日付投資有価証券の一部売却等に伴う特別利益731百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は31,022百万円（前年同期比14.6%増）、連結営業利益は7,835百万円（前年同期比17.9%減）、連結経常利益は7,881百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,833百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(注) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して6,839百万円減少し、51,208百万円となりました。

流動資産は、6,764百万円減少し、25,383百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少8,183百万円、未収入金の増加1,094百万円等によるものであります。

また、固定資産は、74百万円減少し、25,824百万円となりました。これは主に保有株式の一部売却等による投資有価証券の減少1,180百万円、システム設備投資等によるソフトウェアの増加1,625百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して4,639百万円減少し、28,495百万円となりました。

流動負債は、3,910百万円減少し、17,447百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,778百万円、法人税等の支払等による未払法人税等の減少2,031百万円等によるものであります。

また、固定負債は、728百万円減少し、11,047百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少500百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して2,199百万円減少し、22,713百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益5,833百万円、配当金の支払5,742百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,499百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から44.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(2022年5月10日付公表時の業績予想の前提)

2022年5月10日付で公表いたしました2023年3月期の業績予想においては、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きを前提としておりました。

(第3四半期連結累計期間までの実績)

社会全般において新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が進み、当社においても同感染症の事業影響は縮小傾向となりましたが、想定よりも緩やかに進行したことから、福利厚生事業における会員サービスの利用回復遅れ、ヘルスケア事業におけるワクチン接種支援の追加受注や保健指導の実施遅れなどの影響がありました。

(今後の見通しにおける前提認識)

新型コロナウイルス感染症による各事業への影響は引き続き縮小傾向を見込んでおりますが、今後の感染状況によっては影響が残る期間や程度に変動要素があること、またプロモーションなどの施策効果にも変動要素があることから、通期の業績予想につきましては、2022年5月10日公表の数値を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,986	9,803
受取手形、売掛金及び契約資産	6,304	6,628
棚卸資産	1,947	1,537
その他	5,958	7,474
貸倒引当金	△47	△60
流動資産合計	32,148	25,383
固定資産		
有形固定資産	1,308	1,548
無形固定資産		
のれん	5,824	5,603
ソフトウェア	5,315	6,941
顧客関係資産	8,345	8,057
その他	8	5
無形固定資産合計	19,493	20,607
投資その他の資産		
その他	5,103	3,675
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	5,096	3,667
固定資産合計	25,898	25,824
資産合計	58,047	51,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704	3,926
短期借入金	110	95
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,665	633
未払金	3,963	3,677
契約負債	5,840	5,994
その他	2,073	2,121
流動負債合計	21,357	17,447
固定負債		
長期借入金	8,500	8,000
従業員株式給付引当金	281	258
役員株式給付引当金	179	181
退職給付に係る負債	67	44
その他	2,747	2,563
固定負債合計	11,776	11,047
負債合計	33,134	28,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,488	1,451
利益剰余金	21,260	19,900
自己株式	△1,343	△1,329
株主資本合計	22,932	21,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,148
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益累計額合計	1,980	1,161
非支配株主持分	-	1
純資産合計	24,912	22,713
負債純資産合計	58,047	51,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	27,068	31,022
売上原価	12,256	14,399
売上総利益	14,812	16,623
販売費及び一般管理費	5,274	8,788
営業利益	9,538	7,835
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	21	19
為替差益	27	20
補助金収入	17	38
その他	15	14
営業外収益合計	98	108
営業外費用		
支払利息	12	42
コミットメントフィー	64	11
持分法による投資損失	6	2
自己株式取得費用	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	84	61
経常利益	9,552	7,881
特別利益		
投資有価証券売却益	-	731
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	731
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	9,574	8,613
法人税、住民税及び事業税	3,081	2,721
法人税等調整額	△170	58
法人税等合計	2,910	2,780
四半期純利益	6,663	5,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,663	5,833

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,663	5,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	△824
為替換算調整勘定	△5	6
その他の包括利益合計	1,015	△818
四半期包括利益	7,678	5,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,678	5,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日(約定日基準)にかけて、自己株式779,100株の取得を実施いたしました。この結果、自己株式が1,499百万円増加いたしました。

加えて、同日付開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金が35百万円減少し、利益剰余金が1,450百万円減少し、自己株式が1,485百万円減少いたしました。

さらに、従業員等の退職による「株式給付信託(J-E S O P)」の給付に伴う自己株式22,479株の処分により、自己株式が28百万円減少いたしました。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は1,451百万円、利益剰余金は19,900百万円、自己株式は1,329百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社JTBベネフィットは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。